

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	静岡県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	36,579,044			36,602,669	実質収支比率			7.4	7.2
市町村名	御殿場市		地方交付税種地	1-4	財源超過	×	歳出総額	35,118,078	35,054,869	経常収支比率	84.8	84.2	(※1)	(86.8)	(87.6)		
					首都	×	歳入歳出差引	1,460,966	1,547,800	標準財政規模	17,351,119	17,703,760					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	180,399	271,817	財政力指数	0.98	0.97					
					中部	○	実質収支	1,280,567	1,275,983	公債費負担比率	14.1	14.8					
人口	22年国調(人)	89,030	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	4,583	132,522	健全化判断比率							
	17年国調(人)	85,976			山振	×	積立金	425,856	721,346	実質赤字比率							
	増減率(%)	3.6			低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率							
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	89,231	第1次	22年国調	1,175	17年国調	1,533	指数表選定	○	実質単年度収支	430,439	853,868	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(人)	87,562				2.5	3.3										
	26.01.01(人)	89,560	第2次	うち日本人(人)	87,864	13,891	13,761			基準財政収入額	12,975,955	12,901,440					
	増減率(%)	-0.4				30.0	29.3			基準財政需要額	13,127,661	13,170,623					
	うち日本人(%)	-0.3	第3次			31,163	31,415			標準税収入額等	16,769,094	16,738,867					
	面積(km ²)	194.90				67.4	66.9			経常経費充当一般財源等	15,683,365	15,109,910					
人口密度(人/km ²)	457							歳入一般財源等	21,991,817	22,122,926							
世帯数(世帯)	31,403																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	26,754,010	27,280,730	うち公的資金	6,069,267	7,065,983			
	市区町村長	1	8,700		一般職員	548	1,663,180	3,035	債務負担行為額(支出予定額)	4,842,615	7,600,072						
	副市区町村長	2	7,000		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-						
	教育長	1	6,700		うち技能労務職員	50	179,450	3,589	土地開発基金現在高	112,718	242,575						
	議会議長	1	4,500		教育公務員	48	137,484	2,864	財政調整基金	1,489,722	1,063,866						
	議会副議長	1	4,100		臨時職員	-	-	-	積立金	10,368	10,334						
	議会議員	21	3,800		合計	596	1,800,664	3,021	現在高	1,489,095	2,055,181						
					ラスパイレス指数			102.1									
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	上水道事業会計	(8)	簡易水道特別会計	(13)	御殿場市・小山町広域行政組合	(17)	御殿場市小山町土地開発公社					○	
(2)	救急医療センター特別会計	(4)	介護保険特別会計	(7)	工業用水道事業会計	(9)	観光施設事業特別会計	(14)	駿東地区交通災害共済組合	(18)	御殿場総合サービス					○	
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(10)	公共下水道事業特別会計	(15)	静岡県後期高齢者医療広域連合	(19)	御殿場まちづくり					○	
						(11)	農業集落排水事業特別会計	(16)	静岡県地方税滞納整理機構	(20)	駿東労働者福祉サービスセンター					○	
						(12)	公設浄化槽事業特別会計										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	16,246,244	44.4	15,741,429	87.1	普通税	15,732,616	96.8	-	議会費	260,336	0.7	-	260,336	
地方譲与税	258,709	0.7	258,709	1.4	法定普通税	15,732,616	96.8	-	総務費	5,242,654	14.9	1,066,624	2,885,783	
利子割交付金	30,103	0.1	30,103	0.2	市町村民税	7,548,191	46.5	-	民生費	9,063,979	25.8	115,651	4,487,351	
配当割交付金	101,772	0.3	101,772	0.6	個人均等割	165,921	1.0	-	衛生費	4,058,548	11.6	167,634	3,332,053	
株式等譲渡所得割交付金	62,830	0.2	62,830	0.3	所得割	5,116,363	31.5	-	労働費	422,786	1.2	-	401,076	
地方消費税交付金	1,107,552	3.0	1,107,552	6.1	法人均等割	294,487	1.8	-	農林水産業費	706,224	2.0	447,083	371,700	
ゴルフ場利用税交付金	158,876	0.4	158,876	0.9	法人税割	1,971,420	12.1	-	商工費	502,911	1.4	107,249	316,256	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	7,200,095	44.3	-	土木費	5,821,417	16.6	4,254,157	1,867,341	
自動車取得税交付金	40,693	0.1	40,693	0.2	うち純固定資産税	7,184,022	44.2	-	消防費	1,326,649	3.8	78,543	1,156,996	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	177,815	1.1	-	教育費	4,440,821	12.6	1,499,507	2,324,899	
地方特例交付金	57,794	0.2	57,794	0.3	市町村たばこ税	804,843	5.0	-	災害復旧費	104,710	0.3	-	30,017	
地方交付税	327,830	0.9	148,057	0.8	鉱産税	-	-	-	公債費	3,167,043	9.0	-	3,097,043	
普通交付税	148,057	0.4	148,057	0.8	特別土地保有税	1,672	0.0	-	諸支だ費	-	-	-	-	
特別交付税	179,771	0.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	目的税	513,628	3.2	-	歳出合計	35,118,078	100.0	7,736,448	20,530,851	
(一般財源計)	18,392,403	50.3	17,707,815	98.0	法定目的税	513,628	3.2	-						
交通安全対策特別交付金	16,777	0.0	16,777	0.1	入湯税	8,813	0.1	-						
分担金・負担金	399,419	1.1	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	711,649	1.9	37,369	0.2	都市計画税	504,815	3.1	-						
手数料	87,583	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	4,714,307	12.9	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	187,959	0.5	187,959	1.0	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	1,555,373	4.3	-	-	合計	16,246,244	100.0	-						
財産収入	199,054	0.5	88,799	0.5										
寄附金	680,043	1.9	-	-										
繰入金	4,634,356	12.7	-	-										
繰越金	1,547,800	4.2	-	-										
諸収入	1,199,321	3.3	24,242	0.1										
地方債	2,253,000	6.2	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	433,900	1.2	-	-										
歳入合計	36,579,044	100.0	18,062,961	100.0										

区分	平成26年度	平成25年度
徴収率(%)	98.6	94.0
現・計	98.7	94.1
市町村民税	98.5	93.5
純固定資産税		

区分	平成26年度	平成25年度
合計	2,195,394	567,653
下水道	810,586	406,965
上水道	10,251	11,914
観光施設	6,223	20,128
工業用水道	-	108
国民健康保険	521,594	69
その他	846,740	246

区分	平成26年度	平成25年度
合計	2,195,394	567,653
実質収支		
再差引収支		
加入世帯数(世帯)		
被保険者数(人)		
被保険者1人当り		
保険税(料)収入額		
国庫支出金		
保険給付費		

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	13,598,862	38.7	8,975,077	8,882,176	48.0
人件費	4,716,397	13.4	4,134,174	4,045,962	21.9
うち職員給	3,194,938	9.1	2,667,568	-	-
扶助費	5,715,422	16.3	1,743,860	1,739,171	9.4
公債費	3,167,043	9.0	3,097,043	3,097,043	16.7
元利償還金	3,167,040	9.0	3,097,040	3,097,040	16.7
うち元金	2,779,720	7.9	2,709,720	2,709,720	14.6
うち利子	387,320	1.1	387,320	387,320	2.1
一時借入金利子	3	0.0	3	3	0.0
その他の経費	13,678,058	38.9	10,447,551	6,801,189	36.8
物件費	5,103,479	14.5	3,394,416	2,474,363	13.4
維持補修費	128,794	0.4	100,994	100,994	0.5
補助費等	4,682,972	13.3	3,972,083	2,587,984	14.0
うち一部事務組合負担金	2,530,508	7.2	2,530,508	2,006,482	10.8
繰出金	2,185,143	6.2	1,882,108	1,637,848	8.9
積立金	1,141,726	3.3	662,006	-	-
投資・出資金・貸付金	435,944	1.2	435,944	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	7,841,158	22.3	1,108,223	-	-
うち人件費	189,667	0.5	142,788	-	-
普通建設事業費	7,736,448	22.0	1,078,206	-	-
うち補助	2,341,827	6.7	177,938	-	-
うち単独	5,341,991	15.2	898,338	-	-
災害復旧事業費	104,710	0.3	30,017	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	35,118,078	100.0	20,530,851	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度 静岡県御殿場市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 救急医療センター特別会計, and a total row for 一般会計等(純計).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合があります。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, and a total row for 公営企業会計等.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 御殿場市・小山町広域行政組合, 駿東地区交通災害共済組合, and a total row for 一部事務組合等.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 御殿場市小山町土地開発公社, 御殿場総合サービス, and a total row for 地方公社・第三セクター等.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

Large table with multiple columns: 区分, 平成24年度, 平成25年度, 平成26年度, 分母比, 将来負担額, 内訳, 公債費負担率. Includes sub-tables for 公債費負担率, 健全化判断比率, and 将来負担比率.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度

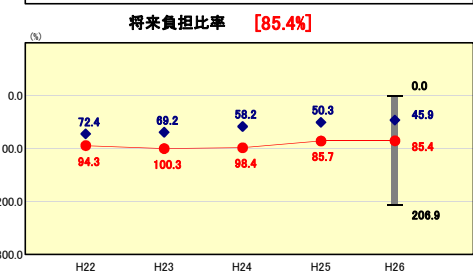
静岡県御殿場市

人口	89,231	人(H27.1.1現在)			
うち日本人	87,562	人(H27.1.1現在)			
面積	194.90	km ²			
歳入総額	36,579,048	千円	実質赤字比率	-	%
歳出総額	35,118,078	千円	連結実質赤字比率	-	%
実質収支	1,280,567	千円	実質公債費比率	11.5	%
標準財政規模	17,351,119	千円	将来負担比率	85.4	%
地方債現在高	26,754,010	千円	市町村類型	H22 II-3 H23 II-1 H24 II-1	
			(年度毎)	H25 II-1 H26 II-1	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

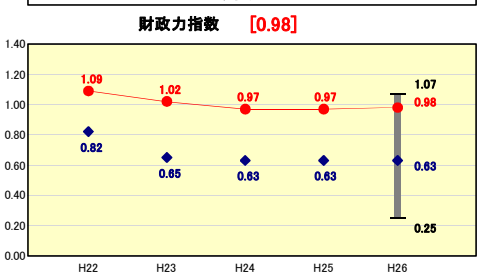
将来負担の状況



将来負担比率の分析

前年度と比べ、地方債の現在高が減少したこと、退職手当負担見込額が減少したことが将来負担比率の低下の要因となった。
 今後は、退職手当は減少していく見込みだが、充当可能基金を増やしていくことを目標とする必要がある。また、起債計画に沿った借入れを実施することにより地方債残高の増加を抑え、債務負担行為についても水準を抑えることにより、財政の健全化に努める。

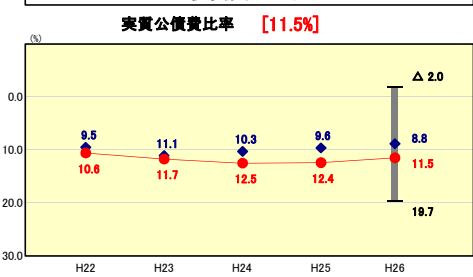
財政力



財政力指数の分析

市税については前年度より増となり景気回復の兆しはあるものの、市税収入の大幅な増加は期待できず、依然として景気低迷から脱却したとは言えない。単年度で0.988となり、3ヶ年平均では昨年度に続く1.00を割り込む結果となった。
 景気情勢も予断を許さない状況であり、今後も歳入面では厳しい状況が続くことが考えられる。平成25年度から税の徴収強化のため納税推進室を設置し、滞納繰越分の徴収については効果が出てきていることから、更なる税収増加等を中心とする歳入の確保に努めるとともに、歳出面においても効率的に事業執行ができるよう、投資的経費を含めた事務事業等の見直しを行っている。

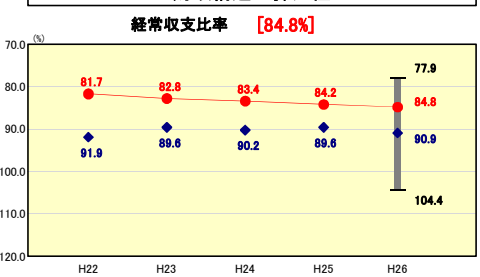
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析

償還金額の大きい臨時地方道整備事業債や、利率の高い時期に借入した地方債の償還終了に伴い、平成26年度単年度としては比率は減少した。
 今後は、大規模な借入れにより地方債償還額は増加を見込むが、引続き、歳出面における事業の見直しなど経費削減に努め、実質公債比率11%程度を目標とする。

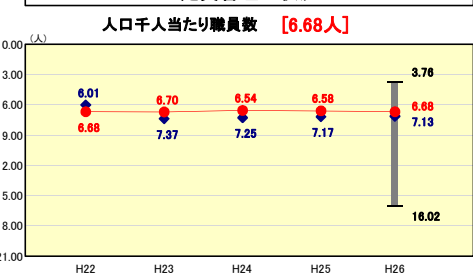
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析

市税については前年度より増となったが、扶助費もあわせて増となっていることから、比率は前年度より悪化している。
 類似団体と比較すると、経常収支比率は低いものの、年々その差は縮まりつつあったが、平成26年度は多少持ち直した。団塊世代の退職のピークが過ぎたことによる人件費や、高利率の市債の償還完了による公債費が減となる一方、扶助費をはじめとする義務的経費は依然として年々増加している。引き続き行政改革への取り組み等により、義務的経費の削減に努めることが重要である。

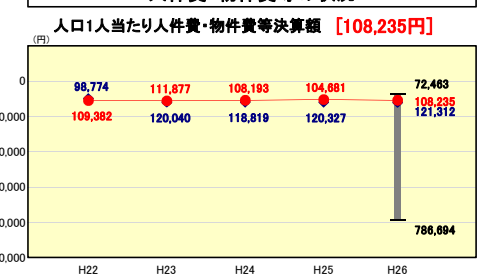
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析

本市の特徴として、旧町村の地域振興及び財産区事務並びに住民に密接な窓口事務を行う支所(6支所)があること、東富士演習場に係る事務を行う専門部署があること、公立保育園及びこども園(9園)及び公立幼稚園(8園)を直營で管理運営していること、農地や山林が多いこと等が挙げられる。
 現在、バスポート交付窓口業務等の民間委託を実施しており、市立図書館においても、民間委託にシフトしつつある。今後も民間の活用等を図りながら、定員適正化計画に基づき適正な定員管理に努める。

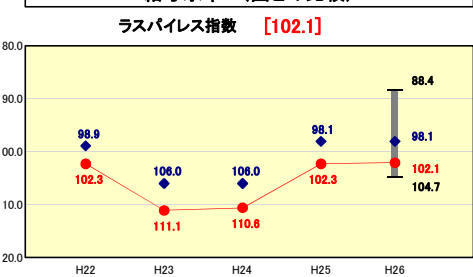
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析

人口1人当たりの決算額としては前年度と比べ増となったが、全国的に増となっている。人口1人当たりの決算額が増となった要因としては、人件費は退職者数のピークを過ぎたことなどにより減となった一方、物件費は大規模事業の増などにより、3.4%の増となったためである。
 今後、人件費については、引続き給与制度や職員定数の見直しなど、人件費関係経費全体について抑制していく必要があり、物件費については、効率的な事業の実施により予算の削減を図りたい。

給与水準(国との比較)



ラスパイレズ指数の分析

例年、人事院勧告に準拠した給与適正化に努めているが、前年度より水準が低下したとはいえ、類似団体平均を4%上回り、全国的にも高い水準となっている。団塊世代の退職により、多くの新規採用職員が入ってきているが、今後とも、人事院勧告及び地域の民間給与に準拠した給与適正化に努めるとともに、更なる人件費の縮減策を検討する。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

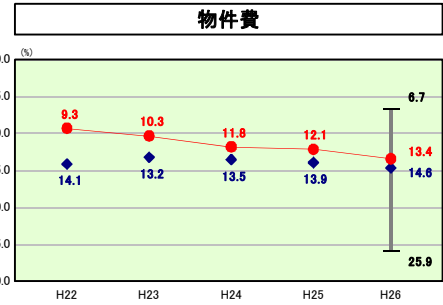
静岡県御殿場市

経常収支比率の分析

人口	89,231	人(H27.1.1現在)	突 實 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	87,562	人(H27.1.1現在)	連 結 突 實 赤 字 比 率	-	%
面積	194.90	km ²	突 實 公 債 費 比 率	11.5	%
歳入総額	36,579,044	千円	将 来 負 担 比 率	85.4	%
歳出総額	35,118,078	千円	市 町 村 類 型	H22 II-3 H23 II-1 H24 II-1	
突 實 収 支	1,280,567	千円	(年 度 毎)	H25 II-1 H26 II-1	
標準財政規模	17,351,119	千円			
地方債現在高	26,754,010	千円			

● 当該団体の値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

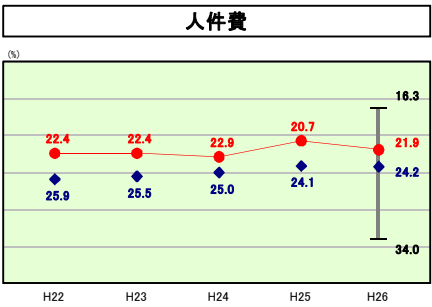


類似団体内順位 68/198 全国平均 14.3 静岡県平均 15.2

物件費の分析概

平成26年度決算は、中学校教育用コンピュータ整備事業や高齢者予防接種事業等の増により、前年度比で3.4%の増となった。類似団体の平均より低い水準となっているものの、その差は縮まり、物件費に係る経常収支比率は高くなっている。

今後は、民間委託に係るコスト削減をより一層促進するなど、物件費全体の経費を抑制していく必要がある。

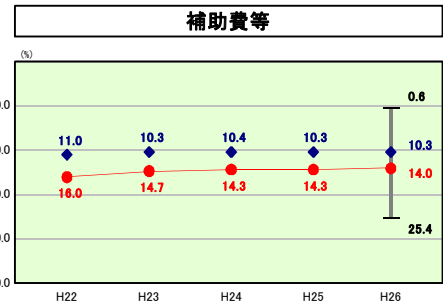


類似団体内順位 48/198 全国平均 23.8 静岡県平均 23.5

人件費の分析概

平成26年度決算は、退職者数のピークを過ぎたことなどにより、0.1%の減となった。数値が増となったのは人口減少によるものと考えられるが、類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっている。

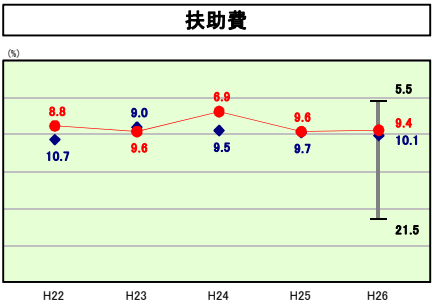
今後も国の動向等も視野に入れながら、給与制度や職員定数の見直しなど、人件費関係経費全体について、抑制していく必要がある。



類似団体内順位 149/198 全国平均 10.1 静岡県平均 8.7

補助費等の分析概

平成26年度決算は、御殿場市小山町広域行政組合負担金等の減により、前年度比8.9%の減となった。補助費に係る経常収支比率は、年々減少の傾向にあるが、類似団体と比較すると高い水準にある。その理由として、広域ごみ処理施設であるRDFセンターの運営経費が高まっていることが挙げられるが、平成27年度をもって廃止されることから、中期的に見れば減少する見込みである。また、不適当な補助金・交付金の見直しや廃止を行うなど、経費を抑制していく必要がある。

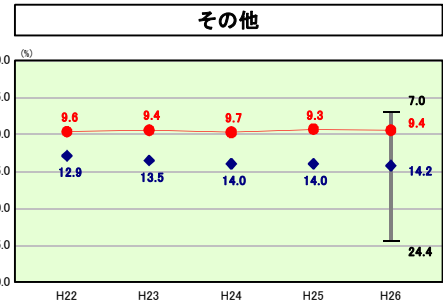


類似団体内順位 72/198 全国平均 11.7 静岡県平均 9.1

扶助費の分析概

平成26年度決算は、子育て世帯臨時特別給付金給付費、民間保育所等運営費の増により、前年度比で7.4%の増となった。

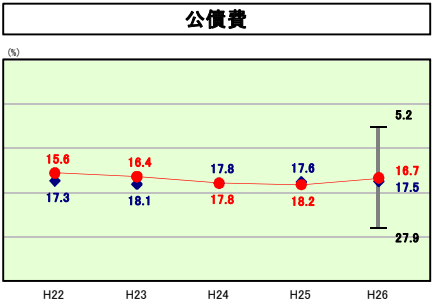
扶助費については、年々増加の傾向にあり、今後も増加していくことが見込まれる。単独事業の見直しや不正受給の防止など、より適正な財政運営を図っていく必要がある。



類似団体内順位 11/198 全国平均 13.2 静岡県平均 12.4

その他の分析概

その他に係る経常収支比率は類似団体平均よりも低い水準とはなっているが、当市の財政を圧迫しているものとして、維持管理経費に多額の経費を要する下水道事業特別会計や、年々増加する国民健康保険特別会計や介護保険特別会計への繰出金が挙げられる。繰出金は前年度と比較増加に転じており、今後、見直しを図っていく必要がある。

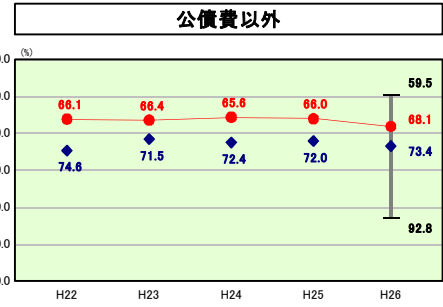


類似団体内順位 98/198 全国平均 18.2 静岡県平均 18.4

公債費の分析概

平成26年度決算は、臨時地方道整備事業債の償還終了による元利償還金などの減により、前年度比5.1%の減となった。類似団体と比較すると、公債費に係る経常収支比率はほぼ同水準である。

借入額より償還額の方が上回っているという決算に鑑み、世代間の公平性の確保という観点からも、起債計画に基づいた適正な借入を行う必要がある。



類似団体内順位 28/198 全国平均 73.1 静岡県平均 68.9

公債費以外の分析概

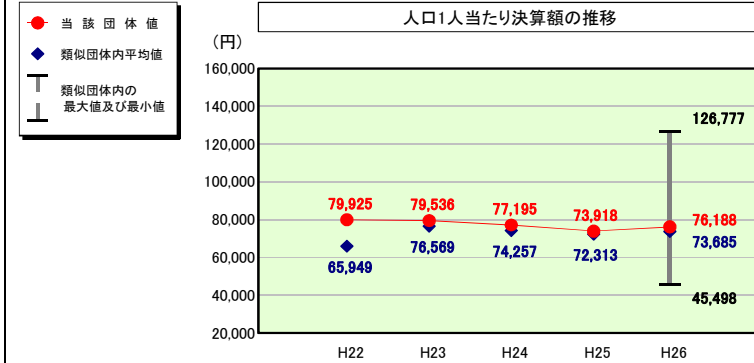
公債費以外の経常収支比率については、類似団体平均を下回っている。当市における問題としては、基金残高の低位水準が挙げられる。年々基金残高は減少しており、平成26年度においては、財政調整基金の積立をすることができたが、その他特定目的基金の残高は減少の一途をたどっている。今後は、財政調整基金を計画的に積立していくとともに、各種行政改革の推進はもちろんのこと、抜本的な歳出削減などを視野に入れ、適正な基金残高を確保するための打開策の検討が必要である。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

静岡県御殿場市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



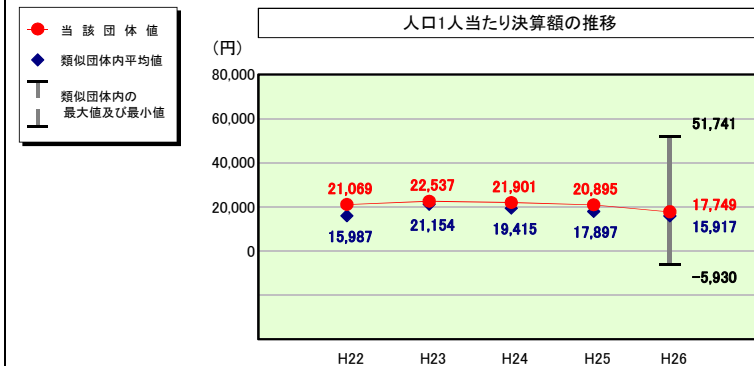
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,716,397	52,856	65,114	▲ 18.8
賃金 (物件費)	932,476	10,450	4,538	▲ 130.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	1,259,073	14,110	5,513	▲ 155.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	6,506	73	953	▲ 92.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	174,658	1,957	2,887	▲ 32.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	189,667	2,126	1,642	▲ 29.5
▲退職金	▲ 480,445	▲ 5,384	▲ 6,965	▲ 22.7
合計	6,798,332	76,188	73,685	▲ 3.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.68	7.13	▲ 0.45
ラスバイレス指数	102.1	98.1	▲ 4.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

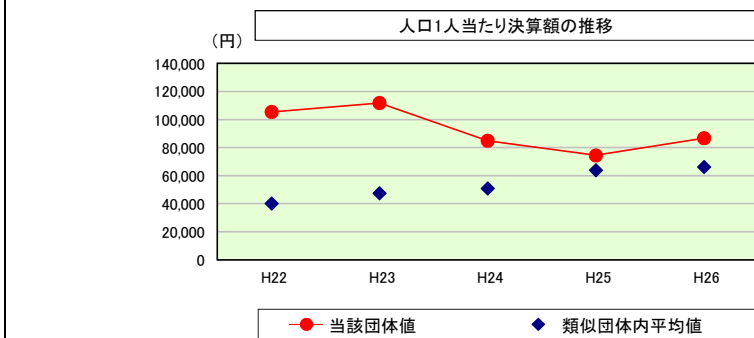


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,167,040	35,493	43,359	▲ 18.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	0	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	39	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	592,756	6,643	11,806	▲ 43.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	149,553	1,676	1,910	▲ 12.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	68,229	765	1,129	▲ 32.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	3	0	5	▲ 100.0
▲特定財源の額	▲ 462,732	▲ 5,186	▲ 5,126	▲ 1.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,931,067	▲ 21,641	▲ 37,205	▲ 41.8
合計	1,583,782	17,749	15,917	▲ 11.5

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

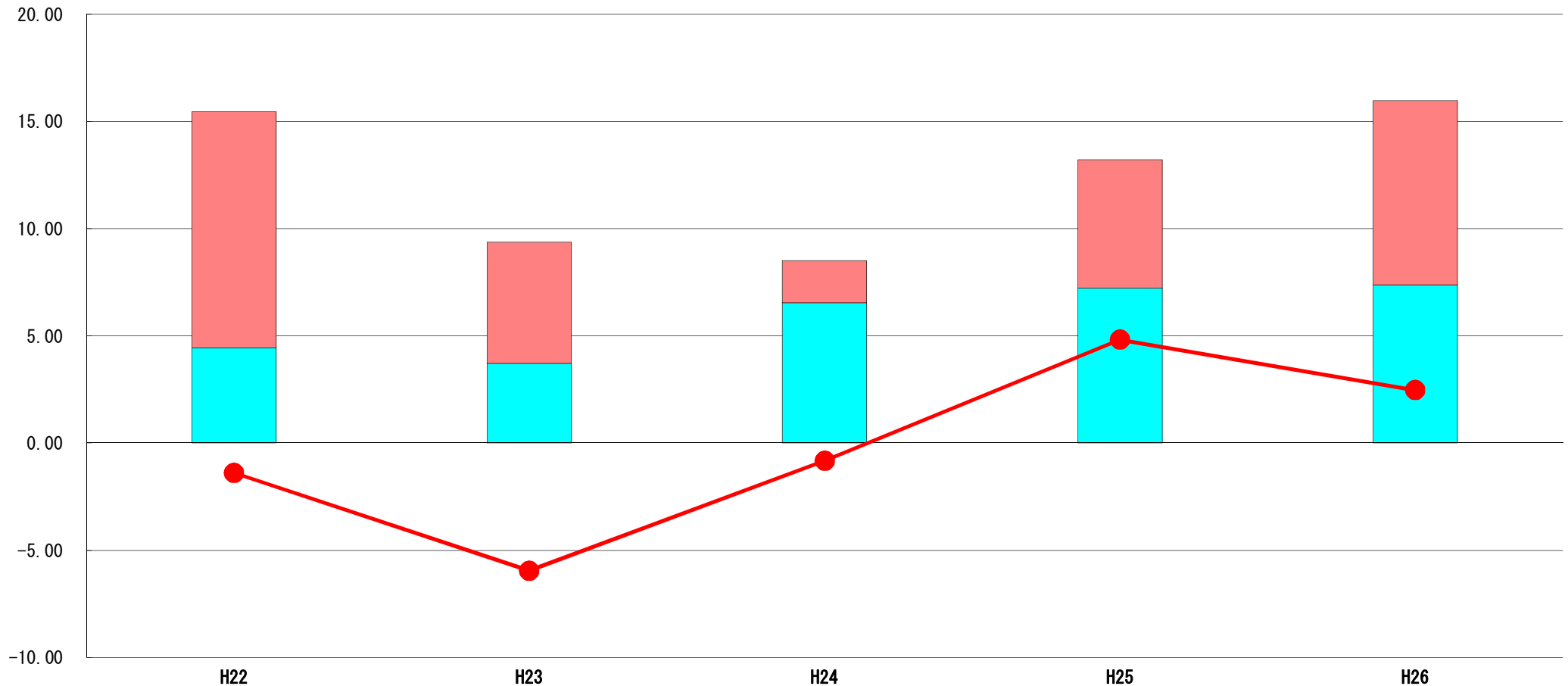
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)
H22	9,233,866	105,466	40.8	40,203	4.3
うち単独分	5,264,975	60,135	24.9	23,352	▲ 3.6
H23	9,836,169	111,827	6.0	47,569	18.3
うち単独分	6,484,148	73,718	22.6	26,255	12.4
H24	7,582,934	84,898	▲ 24.1	50,880	7.0
うち単独分	4,482,523	50,186	▲ 31.9	26,879	2.4
H25	6,668,020	74,453	▲ 12.3	63,956	25.7
うち単独分	4,063,500	45,372	▲ 9.6	29,239	8.8
H26	7,736,448	86,701	16.5	66,255	3.6
うち単独分	5,341,991	59,867	31.9	31,822	8.8
過去5年間平均	8,211,487	92,669	5.4	53,773	11.8
うち単独分	5,127,427	57,856	7.6	27,509	5.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

静岡県御殿場市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		11.03	5.65	1.96	6.01	8.59
 実質収支額		4.43	3.71	6.54	7.21	7.38
 実質単年度収支		▲ 1.39	▲ 5.95	▲ 0.83	4.82	2.48

分析欄

財政調整基金残高については、平成22年度をピークに年々減少していったが、平成26年度においては、積立を行うことができ、持ち直しつつある。今後も、義務的経費や普通建設事業の見直しにより、計画的に残高を増やしていく。

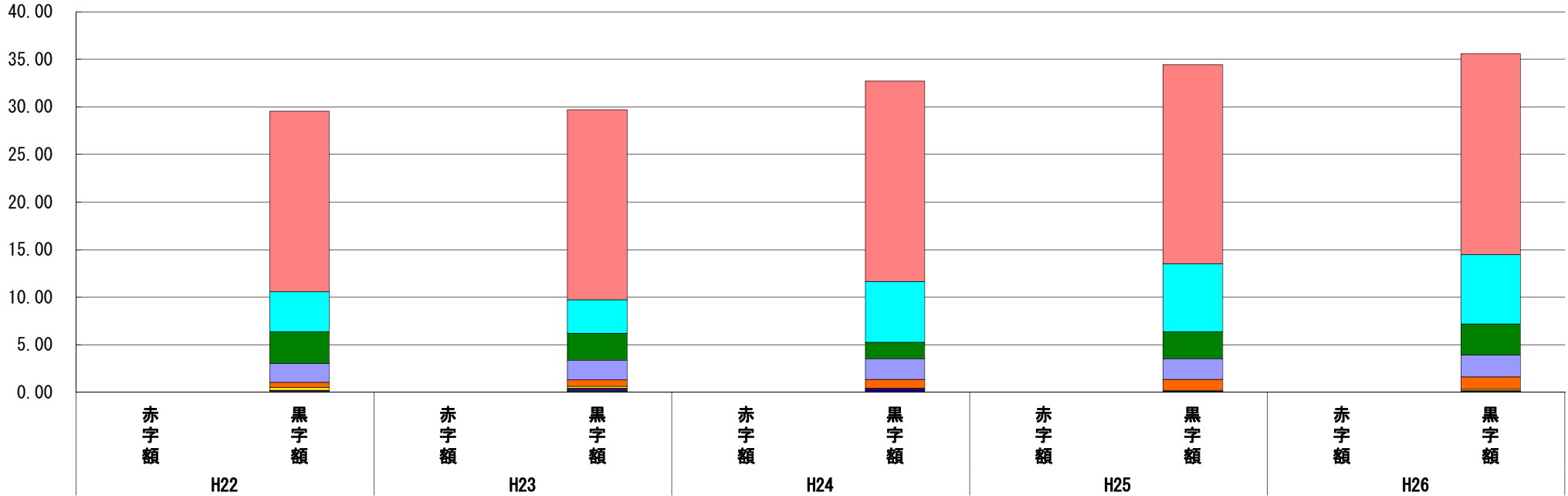
実質単年度収支については、昨年度より減少したものの、引続きプラスを維持した。今後の市税については、景気情勢も予断を許さない状況であり、大幅な増収は期待できないことから、より一層の歳入確保と、歳出面の事業等の抜本的な見直しを図り、財政調整基金の積立を進めていく必要がある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成26年度

静岡県御殿場市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

年度	H22	H23	H24	H25	H26
上水道事業会計	18.98	19.95	21.09	20.91	21.11
一般会計	4.23	3.53	6.40	7.16	7.27
国民健康保険特別会計	3.31	2.80	1.69	2.79	3.27
工業用水道事業会計	1.98	2.09	2.21	2.23	2.30
介護保険特別会計	0.55	0.69	0.91	1.12	1.32
公共下水道事業特別会計	0.28	0.19	0.02	0.13	0.15
救急医療センター特別会計	0.19	0.18	0.13	0.04	0.10
簡易水道特別会計	0.01	0.07	0.05	0.02	0.02
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	0.04	0.20	0.24	0.04	0.05

分析欄

前年度に続き全ての会計で黒字を維持している。一般会計については、平成21年度以降市税の減収が続き、黒字幅が減少していたが、平成26年度については、前年度に続き増加となった。

標準財政規模比は前年度と比較すると、上水道事業会計及び国民健康保険特別会計等の増加により、増加している。

また、国民健康保険特別会計は平成24年度までは減少傾向にあったが、平成26年度においては、平成22年度の水準に戻った。国民健康保険特別会計だけでなく、介護保険特別会計においても、年々増加する一般会計繰出金を考慮すると効率的な運営を図っていく必要がある。

健全財政維持のため、一般会計については、平成26年度並みを維持していくことを目標とする。

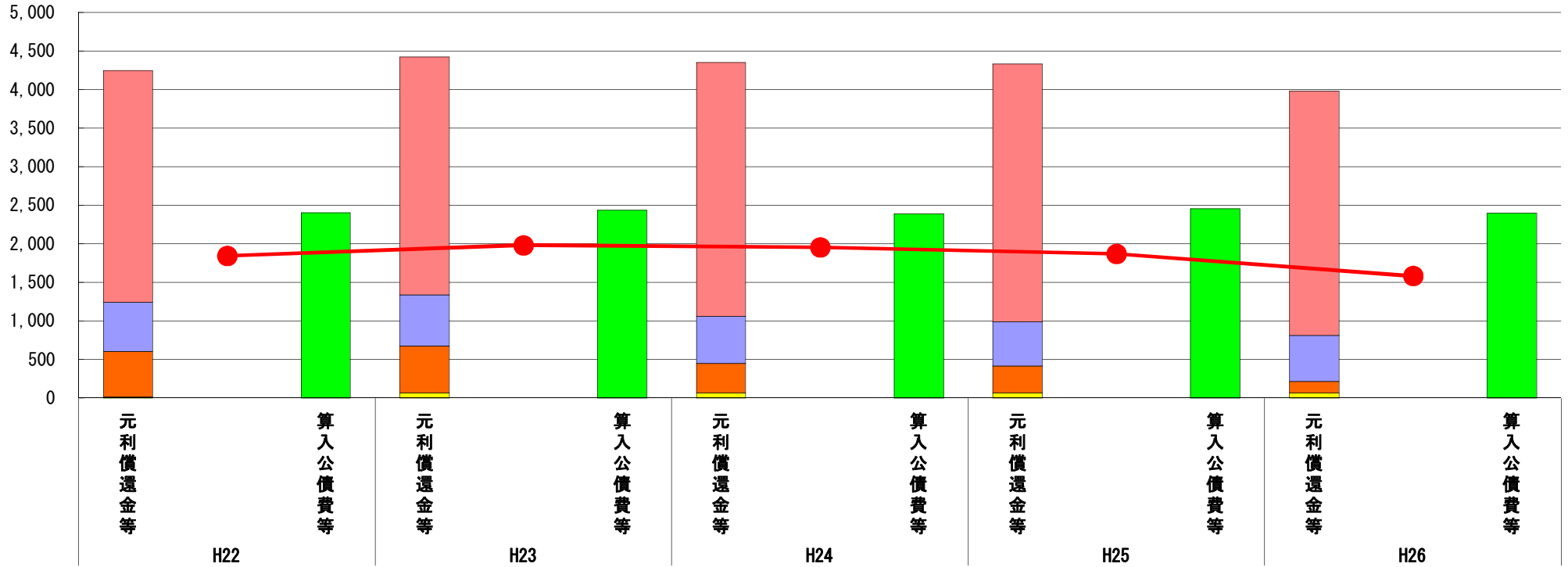
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

静岡県御殿場市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,006	3,084	3,284	3,338	3,167
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		635	661	614	572	593
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		589	607	381	349	150
	債務負担行為に基づく支出額		17	68	68	68	68
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,404	2,437	2,392	2,456	2,394
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,843	1,983	1,955	1,871	1,584

分析欄

元利償還金等については、償還金額の大きい臨時地方道整備事業債や、利率の高い時期に借入した地方債の償還終了に伴い減少した。

今後は、大規模な借入れにより、地方債償還額は増加が見込まれる。一般会計においては事業の見直しなど経費削減に努め、実質公債費比率11%程度を目標とする。しかしながら、公営企業債のうち下水道事業債については、借入額を抑制していく必要がある。

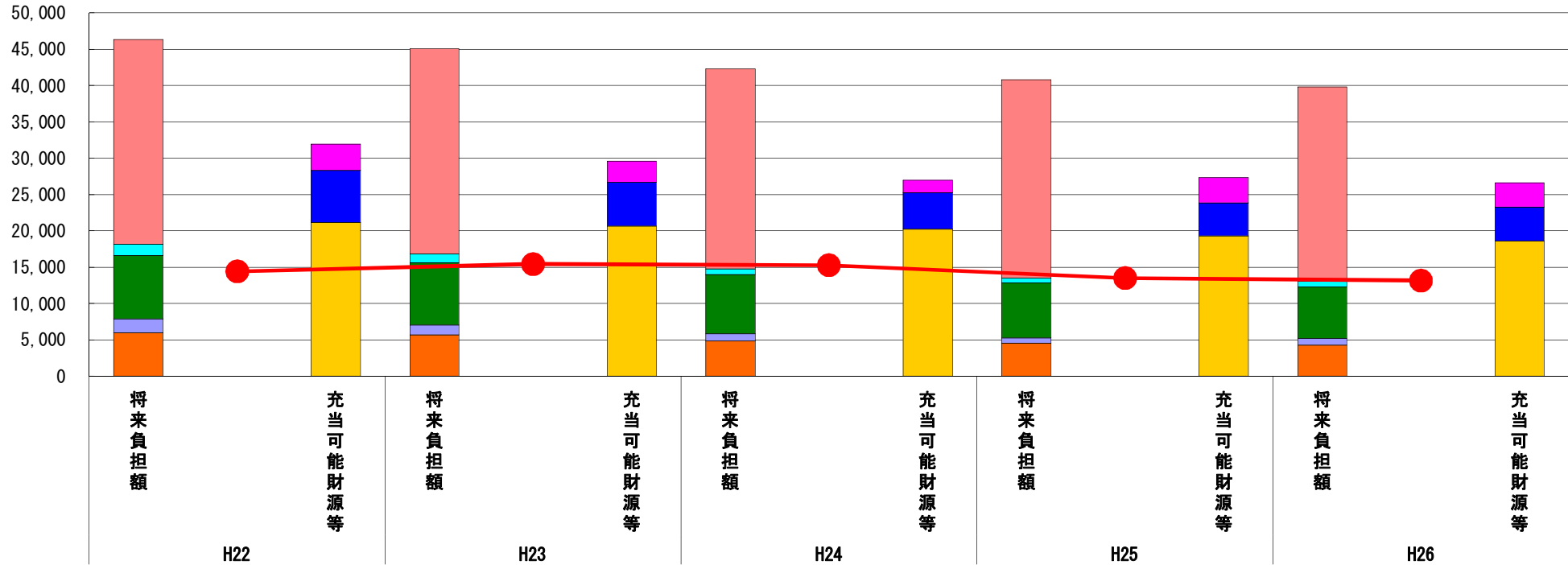
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

静岡県御殿場市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		28,172	28,237	27,503	27,281	26,754
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,534	1,154	783	649	778
	公営企業債等繰入見込額		8,721	8,574	8,117	7,580	7,106
	組合等負担等見込額		1,913	1,369	1,035	724	897
	退職手当負担見込額		5,995	5,719	4,829	4,581	4,291
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,596	2,938	1,693	3,510	3,391
	充当可能特定歳入		7,155	6,004	5,046	4,524	4,680
	基準財政需要額算入見込額		21,168	20,666	20,238	19,310	18,586
(A) - (B)	将来負担比率の分子		14,418	15,444	15,290	13,472	13,169

分析欄

平成26年度においては、前年度と比べ、地方債残高や退職手当負担見込額の減などにより将来負担額は減少した。
 地方債残高については、今後大規模な借入れにより増加する見込みであるが、起債計画に沿った借入の実施により、地方債残高の増加を抑えるように努める。退職手当負担見込額については、団塊世代の退職のピークが過ぎ、今後は落ち着くことが見込まれる。
 充当可能財源等については、今後は財政調整基金を主として基金積立を計画的に行い、財源確保に努める。
 将来負担比率は前年度と比べ減少したが、基金残高を増やしていくとともに起債発行額や債務負担行為の総額を抑え、財政の健全化に努めなければならない。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。